

羽田空港発着枠の配分について

2009年4月21日

全国空港建設整備促進協議会

1. 基本的考え方

(1) 国際線と国内線への発着枠の割り振り

首都圏における国際線の航空需要に対応するため、成田空港の容量不足を補う意味で、第4滑走路供用開始当初に昼夜合わせて約6万回の発着枠を国際線に配分することは理解するが、羽田空港は国内線の拠点空港であるという大原則のもと、今回議論の対象となっている2.7万回はもとより、今後配分される羽田空港の発着枠は、まず国内線に配分すべき。

(2) 国内線の配分のあり方

第4滑走路の供用開始により、発着枠の抜本的な増加が見込めるため、運航の多頻度化などにより、地方航空ネットワークをいかに維持・拡充し、それを通じて、どう地方の活性化を図っていくかという視点が重要。

2. 地方航空ネットワークの維持・充実策

第4滑走路の供用開始に伴う発着枠の増加は、地方航空ネットワークを維持・充実し、地方活性化を図るうえで大きな機会であり、多くの自治体が、地方路線の新規開設や維持・拡充を強く期待している。これを踏まえれば、大手、新規を問わず、地方路線（幹線以外）に就航し、地方の活性化に協力する航空会社に増加発着枠を活用して欲しい。このため、増加する発着枠については、航空会社のニーズ、需要を踏まえたうえで、地方路線に優先的に配分することが適当。

また、貴重な発着枠を活用して充実されたネットワークを有効に機能させるため、航空会社と地方の双方におけるネットワークの維持・充実への取り組みを促進させるべき。そこで、次のような手法を提案。

(1) 地方活性化枠の設定

- ・ 地方路線にのみ使用できる発着枠（地方活性化枠）を、まず設定することとし、その規模については、航空会社のニーズ、需要を聞いたうえで、それに見合うものとする。
- ・ 発着枠が不足する場合は、評価方式により配分することとするが、まずは、前回懇談会において、競争促進のために、異例の回収をした経緯に配慮し、今回は、地方活性化への協力を希望する場合には、回収された会社に対して、優先的に配分してはどうか。

なお、現在、権益外便として運航されている地方路線が、発着枠の増加を機に、運航されなくなることは問題であり、引き続き運航が出来るよう配慮されるべき。

- ・ 希望発着枠が増加発着枠数に満たない場合は、残り発着枠の使用路線を限定しない発着枠として、評価方式により配分してはどうか。

(2) 評価項目の充実

- ・ 現行評価項目「全国的な航空ネットワークの形成・充実への貢献」について、貢献度合いがよりきめ細やかに反映されるように改善すべきではないか。例えば、〇か×かの択一的な評価が適当なのか。
- ・ 昨今の地方間路線の減便・廃止の流れを踏まえて、地方間路線の運航状況を評価してはどうか。また、地方間路線の新規開設に準じた取り組みとして、従来から地方間の直行便がない区間への乗り継ぎ割引運賃の設定についても、一定の評価をしてはどうか。その場合、購入時期や運賃割引の観点から利便性の高い運賃を設定するものを高く評価することが適当である。

なお、今後の航空会社の地方間路線に対する取り組みを促進させることが重要であることから、当該項目の適用については、次回の配分からとすることが適当である。

(3) 少便数路線の維持・活性化

- ・ 路線の維持、利用促進については、航空会社だけでなく、地元の努力と創意工夫が必要であり、そのような努力が反映される仕組みとして、3便ルールは機能している。また、最低限の全国的な航空ネットワークを維持するため、1便ルールは機能している。
- ・ 今後、このような制度は強化していくことが必要であるが、今回議論の対象となっている2.7万回では、それが難しいことも理解しており、少なくとも、これらのルールは維持すべき。

(4) 小型機の乗り入れ

- ・ 発着枠の公共性や発着枠の効率的運用という観点から、小型機の乗り入れを制限してきたという考え方は理解出来るが、発着枠の大幅な増加が見込まれるなかで、小型機というだけで羽田空港への乗り入れを門前払いするのはどうか。
- ・ 小型機による羽田乗り入れについては、航空会社のニーズや地域での需要創出の努力を評価し、個別の路線毎に判断してはどうか。

3. 新規航空会社の取り扱い

- ・ 新規航空会社に対する優先配分は、その事業規模の拡大に併せて、過去10年間に渡って実施。その結果、競争促進を通じた運賃の低廉効果など利用者利便の向上に、既に一定の成果が出たものと理解しており、そろそろ、新規航空会社であることのみをもって優先配分するという考え方を見直す必要がある。
- ・ 新規航空会社についても、今後は、地方ネットワークの維持・拡充を通じた地方活性化への貢献や意志を重視して、配分すべき。
- ・ その意味で、新規航空会社についても、まず優先的に配分するものとして地方活性化枠を設定し、活用の希望を募るべき。